平成　22　年　　12月　補正予算要求事業調書

1　予算要求事業の概要

No.	事業名(予算の事務事業名)	区分		
35	職員人件費(給与課・厚生課)	新規	拡大	(継続)

会計区分	款	項	目	所管
一般会計	7	1	1	総務局　人事部　給与課・厚生課

事務事業の位置付け

しあわせ倍増プラン2009	番号		事業名	
総合振興計画新実施計画	事業コード		事業名	
根拠法令・条例・規則等				

予算要求事業の概要

内容	商工費の職員人件費です。
目的・目標	<目的> <目標(平成　年度末)>
現状と課題	<現状(平成22年度末)> 当初予算積算上の人員(49人)と配置人員(53人)との差及び職員構成の変動等により、給料・職員手当等・共済費に不足が生じるため、増額補正を行うものです。 <課題>
今後のスケジュール	

2　補正予算要求の理由と効果

要求理由	緊急性	当初予算積算上の人員(49人)と配置人員(53人)との差及び職員構成の変動等により、職員人件費に不足が生じるため、増額補正を行うものです。
	実施義務	根拠法令等 地方自治法204条
	他市の実施状況	政令市：全該当市実施 県内他市：全該当市実施
効果	対象者	
	効果	

3　当初予算と補正予算要求の内容

(単位：千円)

	区分	金額	備考
平成22年度	当初予算	489,660	<積算内訳> 1　商工費 (1)　給料　214,780 (2)　職員手当等　203,469 (3)　共済費　71,411
	財源内訳 ①　一般財源	489,660	
12月補正予算	補正予算要求	25,984	<積算内訳> 1　商工費 (1)　給料　17,484 (2)　職員手当等　1,000 (3)　共済費　7,500
	財源内訳 ①　一般財源	25,984	
	財政局長査定	25,984	<積算内訳> 1　商工費 (1)　給料　17,484 (2)　職員手当等　1,000 (3)　共済費　7,500
	財源内訳 ①　一般財源	25,984	
	<査定理由> 当初予算積算時との職員数の増による不足分への対応を行うものであり、必要な経費であると判断し、12月補正予算に計上することとしました。		
	市長査定	25,984	<積算内訳> 1　商工費 (1)　給料　17,484 (2)　職員手当等　1,000 (3)　共済費　7,500
	財源内訳 ①　一般財源	25,984	
	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。		